

令和8年度

第1回市政改革推進市民委員会

令和8年6月3日(水)15時～

# 市政改革推進市民委員会とは

行財政改革という視点で、市の取り組みに対して市民目線でのご意見をいただきます。

- 【内容】 ・ 鳥取市市政改革プランの進捗状況についての評価  
・ 同プランの決定、推進及び見直しに際し、意見を述べる
- 【任期】 委嘱の日（令和8年6月3日）から令和10年3月31日まで
- 【会議】 任期中11回を予定、1回2時間程度
- 【報酬】 委員会出席1回につき7,000円（うち780円は源泉徴収）

## 具体的に何をやるの？

- 鳥取市市政改革プランの二次評価
- 報告書の作成、提出（2年間の任期の最後）

# 鳥取市市政改革プランの二次評価

各計画の取り組みについてご意見をいただきます。  
あわせて担当課が行った内部評価の妥当性を評価します。



各計画の担当課の  
取り組みについて…



市民委員会で評価・ご意見を  
いただきます



評価結果を  
各担当課に返します



評価結果は新プランの計画  
に活かされます

# 令和7年度の市民委員会のようす

プラン実施計画のヒアリング



報告書の提出



# 市政改革プランについて

# 背景（鳥取市の現状）

● 少子高齢化と人口減少	平成22年（2010年）		令和2年（2020年）		令和12年（2030年）※推計
総人口	197,449人	➔	188,465人	➔	178,157人
高齢化率（65歳以上の割合）	23.2%	➔	29.7%	➔	33.1%
生産年齢人口（15～64歳）	124,586人	➔	108,270人	➔	97,647人
年少人口（0～14歳）	27,085人	➔	24,142人	➔	21,476人
児童生徒数（小・中学生）	15,834人	➔	14,287人	➔	12,617人
要介護認定者数	8,794人	➔	11,014人	➔	13,476人

※鳥取市のまちづくりデータブック概要版等から抜粋

## ● 主な収支の見通し

主な収入 (単位：億円)	R7					義務的な支出 (単位：億円)	R7				
	R7	R8	R9	R10	R11		R7	R8	R9	R10	R11
市税	246.6	247.1	245.6	247.3	247.5	人件費 (退職手当を除く)	144.0	142.6	144.7	146.0	147.3
実質的な地方交付税 (※臨時財政対策債含む)	252.7	255.0	259.1	257.6	256.4	扶助費	244.8	247.2	249.7	252.2	254.7
						公債費	98.6	100.7	101.9	103.5	102.2

※鳥取市市政改革プランより抜粋

## ●公共施設の老朽化

### ○全国平均を上回る施設数

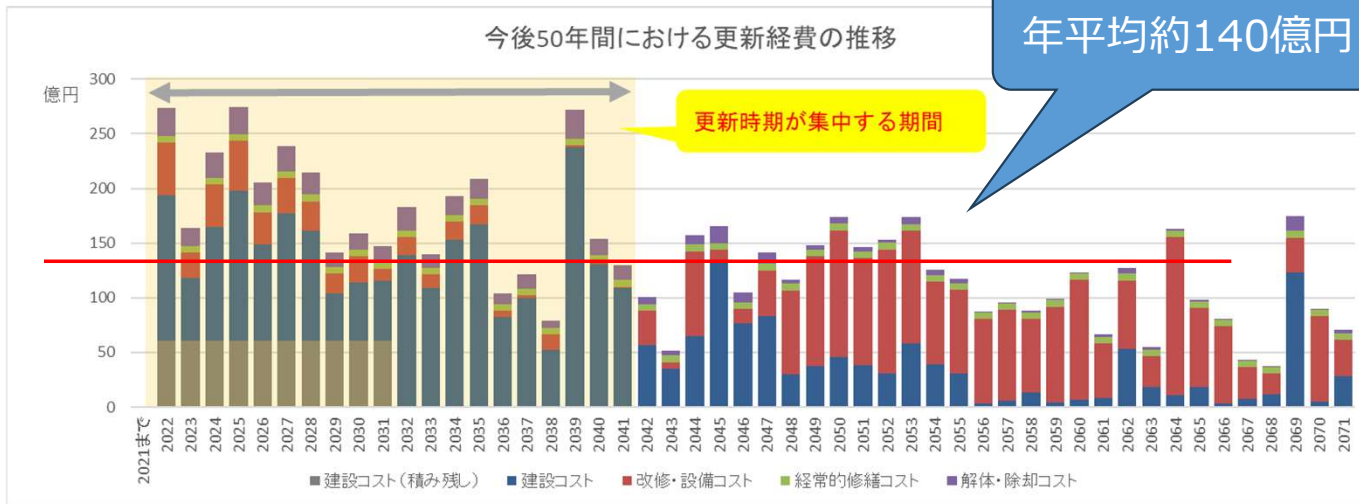
市町村合併により合併前からの施設をそのまま引き継いでいるため施設数が非常に多く、住民1人あたりの公共施設の延床面積は全国平均の約1.5倍に達しており、維持管理の負担が重くなっています。

### ○将来的な財政負担の深刻化

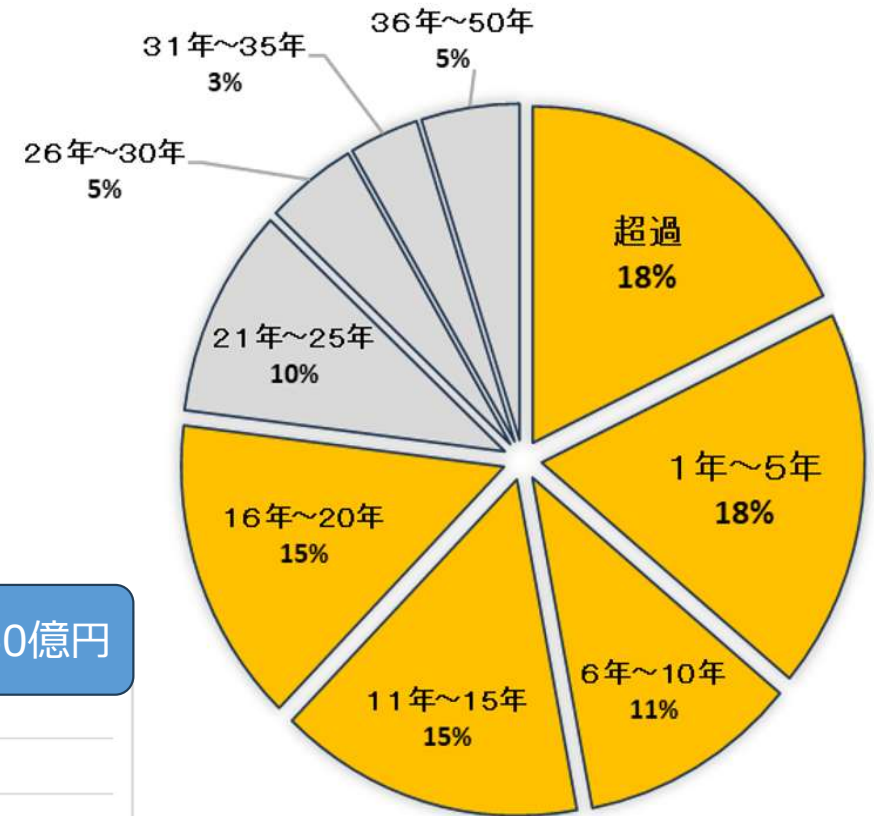
人口減少や税収減が見込まれる中、現状の施設を維持し続けた場合、今後50年間で約7,011億円という巨額の費用が必要となり、将来世代への負担がさらに増加します。

### ○計画的な施設規模の適正化が急務

今後20年間で約77%の施設が更新時期を迎えるため、財政規模に見合った施設へ適正化し、次世代に負債を残さないための取り組みが急務となっています。



## 更新周期からみた残り年数(床面積)



今後20年で約77%  
が更新時期を迎える

※鳥取市市政改革プランより抜粋

# 市政改革プランの基本方針

厳しい財政運営が予想される中、成果重視の視点で幅広い分野にわたる取り組みを行うことで、充実した行政サービスを継続して行っていくことができる強い行財政の基盤づくりを目指します。

- ・一般財源の不足…
- ・限られた人的資源…
- ・増加する行政事務…

弱まる行財政の基盤

組織の効率化

公民連携

DX・GX

充実した行政サービス

子育て 福祉 防災

強固な行財政の基盤

## ●基本目標

『明るい未来のための安定的で持続可能な行財政基盤の確立』

## ●目的実現のための5つの改革の柱

柱1 効率的な執行体制の構築

柱2 民間活力による事業推進

柱3 公共施設マネジメントの推進

柱4 スマート自治体の実現

柱5 エビデンスに基づく行財政運営

## ●計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間



# 市政改革プラン実施計画について（柱1）

## 柱1 効率的な執行体制の構築

達成目標 職員時間外勤務の縮減（10%）  
一般財源※1に占める人件費比率の縮減（1%）

施策	実施計画の主な取り組み
1-1 人材育成と人材確保	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 職員の政策立案、事務能力の向上</li><li>・ 若手職員の活躍推進</li><li>・ 人材確保に向けた情報発信強化と採用試験の見直し</li></ul>
1-2 組織体制の強化と働き方改革	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 適切な労務管理による時間外勤務削減</li><li>・ 業務の効率化・簡素化の推進</li><li>・ テレワーク※の導入</li><li>・ ICTツールの活用による事務の効率化（再掲）</li><li>・ 再配置基本計画に沿った施設の在り方の検討（再掲）</li></ul>

※1 一般財源：市税、地方交付税など、市が自由に使えるお金のこと。一般財源が多いほど行政運営の自主性が確保され、地域の実態に即応した行政の展開が可能となる。

※2 テレワーク：Tele（離れて）とWork（仕事）を組み合わせた造語で、本拠地のオフィスから離れた場所で、ICTを使って仕事をする事。

# 市政改革プラン実施計画について（柱1）

## 人材確保に向けた情報発信強化と採用試験の見直し

行税の課題は年々  
高度化・多様化

一方で・・・

公務員志望者は  
年々減少・・・



優秀な人材の確保  
受験者数増やす



### 若者向けの効果的な情報発信

- ・ 業務内容などがわかる職種別業務紹介動画の作成・配信
- ・ SNSツールを活用した情報発信
- ・ 大学・高校などへの出前説明会の実施

### 採用試験の見直し

- ・ 公務員試験のための特別な準備を必要としないSPI試験の導入
- ・ 採用機会の増加に向けた随時募集・随時採用の実施
- ・ 多様な人材確保に向けた試験対象年齢の拡大

## 適切な労務管理による時間外勤務削減



不要不急の残業が  
発生している・・・



特定の部署の職員に残業  
が発生している・・・

サービス  
残業・・・



サービス残業が  
発生している・・・？

適切な労務管理を  
徹底することが必要

残業の多いまたは人  
によって偏りのある部署

申請した残業時間と  
実際に帰った時間に  
一定の乖離がある部署

適切な労務管理

効果的な兼務等による  
部署を横断した  
応援体制の構築

残業時間ゼロを目指す！

# 市政改革プラン実施計画について（柱2）

## 柱2 民間活力による事業の推進

達成目標 公民連携デスク 年間の提案実現の件数 5 件  
 指定管理者募集における競争性の確保（複数事業者の応募促進）

施策	実施計画の主な取り組み
2-1 民間の創意工夫を活用した 事業推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民連携デスク※3活用の推進</li> <li>・指定管理者制度※4の見直し</li> <li>・地区公民館の地域運営</li> </ul>
2-2 多様な主体との 協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等教育機関との連携</li> <li>・自治体間の広域連携の推進</li> <li>・地域運営組織との連携</li> <li>・地域学校協働活動※5の推進</li> </ul>

※3 公民連携デスク：民間事業者などのアイデアやノウハウなどを市政運営における課題解決などへ生かすため、鳥取市が設置した民間事業者などからの多様な提案などを受け付ける窓口。

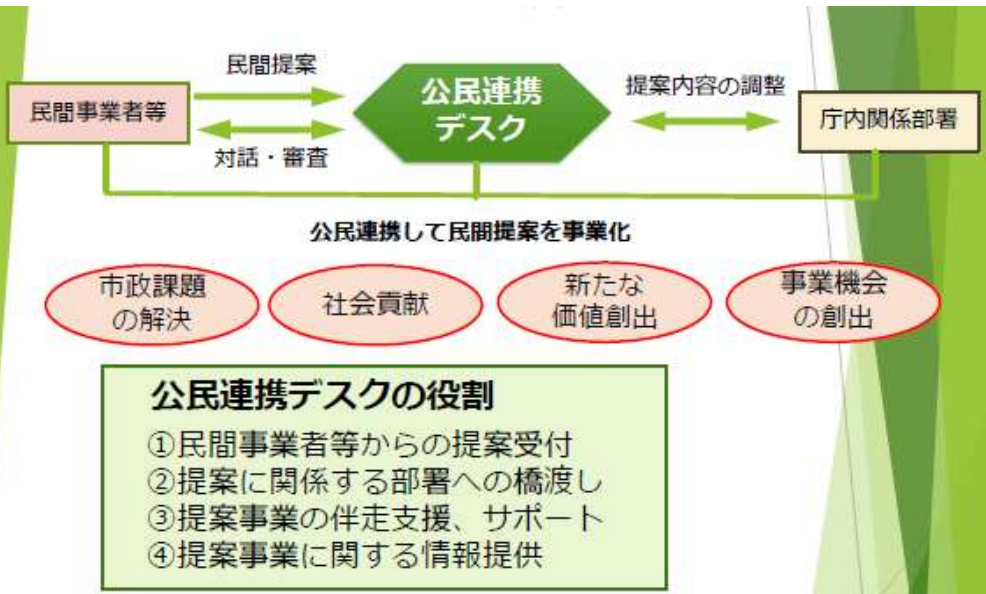
※4 指定管理者制度：体育館や公園、市民会館など市民が利用するための施設（公の施設）の管理運営を、民間事業者やNPOなどの法人・団体を指定し行わせることで、利用者サービスの向上や施設の経営改善を図る制度。

※5 地域学校協働活動：地域住民や、団体・機関等の幅広い参画を得て、社会総がかりで子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナー（win-winの関係）として連携・協働して行うさまざまな活動。

# 市政改革プラン実施計画について（柱2）

## 公民連携デスク活用の推進

★公民連携デスクの目的★  
 市政課題の解決や、市民生活の充実、  
 まちの新たな価値の創出などにつながる  
 民間からの提案を事業化することで、  
 持続可能で豊かな地域社会を実現する



## 地区公民館の地域運営

### 地域の現状



役員が高齢化している…  
 地域のつながりの希薄化…  
 地域課題の複雑化…



まちづくり協議会（全61地区）

地域をよりよいものにしていくため、自分たちのまわりでどのような課題があるかを地域住民の視点で検討し、地域が一体となって課題解決に向けて取り組む組織

さらなる支援・対策が必要

一括交付金制度の活用の推進

希望する地区の地区公民館に  
 指定管理者制度を導入



佐治町コミュニティセンター  
 （旧佐治地区公民館）

# 市政改革プラン実施計画について（柱3）

## 柱3 公共施設マネジメントの推進

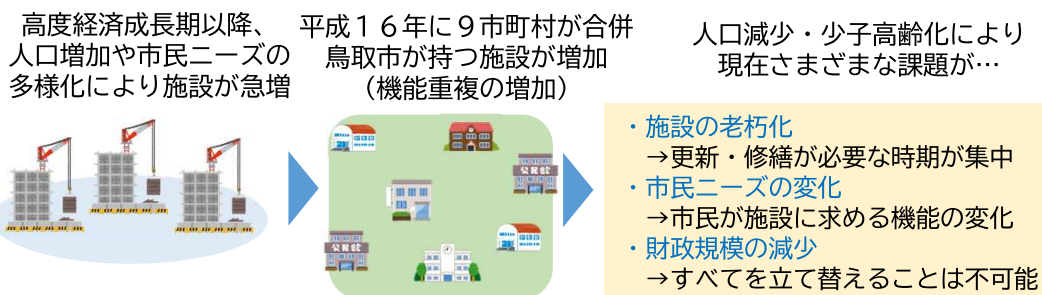
達成目標 エリア別鳥取市公共施設再配置計画の策定（100%）

施策	実施計画の主な取り組み
3-1 公共施設のファシリティマネジメント※6の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・再配置基本計画に沿った施設の在り方の検討</li><li>・公共施設譲渡の推進</li><li>・民間資源の活用</li><li>・市有財産の利活用</li></ul>

※6 ファシリティマネジメント：事業者が目的を達成するために、公共施設などの経営資源（ファシリティ）を総合的に企画、管理、活用すること。

# 市政改革プラン実施計画について（柱3）

## 再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進



限られた財源の中、求められる機能を維持しながら効率的な施設の配置を検討することが必要！

今後の施設の総量圧縮に向けた方向性を検討



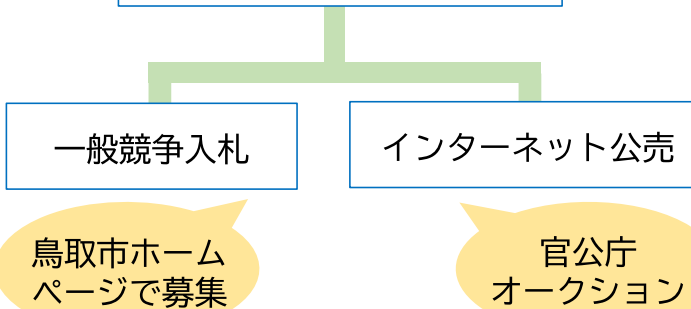
施設の更新時期に関わらず公共施設の在り方を整理し、「縮充」（施設の規模は小さくなくてもあるは縮減しても機能は充実するという意味の造語）を図るため、ワークショップを開催しエリアごとの基本方針の作成に取り組む

## 市有財産の利活用



公共施設の再配置に取り組んでいく中で、複合化等により未利用財産の増加が見込まれる

売却の方針が決まったもの



希望者による 資産の有効活用

維持管理費の 削減

売却による 収入増

# 市政改革プラン実施計画について（柱4）

## 柱4 スマート自治体※7の実現

達成目標 電子申請の利用拡大（令和11年度目標件数66,000件）  
CO<sub>2</sub>削減目標値（令和11年度温室効果ガス排出量17,368(t-CO<sub>2</sub>))※8

施策	実施計画の主な取り組み
4-1 行政事務のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 庁内ゼロペーパーの推進</li><li>・ ICTツールを活用した業務の効率化</li><li>・ キャッシュレス化への対応</li><li>・ 行政キオスク端末（証明書発行端末）※9の導入</li></ul>
4-2 再生可能な資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公共施設の再生可能エネルギーの活用</li><li>・ 森林由来Jクレジット※10の創出・活用</li><li>・ 不要品の販売（大型ごみ、不要備品）</li></ul>

※7 スマート自治体：AI（人工知能）をはじめとするデジタル技術を活用し、自治体の事務処理を自動化したり、業務を標準化するなどのDX化を実施して行政サービスを効率化している自治体のこと。業務の効率化によるCO<sub>2</sub>削減やデジタル化に伴うペーパーレスの推進により、脱炭素化にも取り組む。

※8 第4期鳥取市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）による鳥取市役所の事務事業活動における温室効果ガス排出量の削減目標値。

※9 行政キオスク端末：マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、住民票の写しや印鑑証明書などの各種証明書がセルフサービスで取得できる端末。

※10 森林由来Jクレジット：石油や石炭を、木片などの燃料に変えてCO<sub>2</sub>排出量を減らす、また、間伐などの森林整備でCO<sub>2</sub>吸収量を増やすなどにより、国の認定を受けたうえで吸収・排出量をクレジットとして売ることができる制度。

# 市政改革プラン実施計画について（柱4）

## ICTツールを活用した業務の効率化

生産年齢人口の減少により人材確保が困難

市民ニーズの複雑化・多様化

限られた財源



従来のやり方では対応が困難

職員一人ひとりのデジタルスキルの向上が必要！

恒常的な事務処理時間の削減

職員の時間外勤務削減

業務のさらなる効率化

## 不要品の販売（大型ごみ、不要備品）

不要品リユース事業を行っている民間事業者と連携

ごみの削減  
リユースの促進

利用の流れ

1度の依頼で複数の買取店の査定結果を比較し売却できる



# 市政改革プラン実施計画について（柱5）

## 柱5 エビデンスに基づく行財政運営

達成目標 市税収入250億円以上  
将来負担比率※11 65%以下

施策	実施計画の主な取り組み
5-1 効果検証に基づく政策判断	<ul style="list-style-type: none"> <li>EBPM※12に基づく選択と集中の予算編成</li> <li>オープンデータ※13の活用</li> <li>行政経営システムの導入</li> </ul>
5-2 健全な財政基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金運用の最適化</li> <li>未収金の削減</li> <li>市県民税に係る課税ベースの拡大</li> <li>ふるさと納税の推進</li> <li>補助金など適正化の推進</li> </ul>
5-3 公営企業・外郭団体の健全経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>外郭団体の経営健全化</li> <li>公営企業の経営健全化</li> </ul>

※11 将来負担比率：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

※12 EBPM：エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングの略。証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

※13 オープンデータ：機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと

# 市政改革プラン実施計画について（柱5）

## ふるさと納税の推進



外部委託により、魅力的な返礼品を開拓して寄付額の増加を目指す

クラウドファンディング型  
ふるさと納税の有効活用



さまざまな事業に活用しています

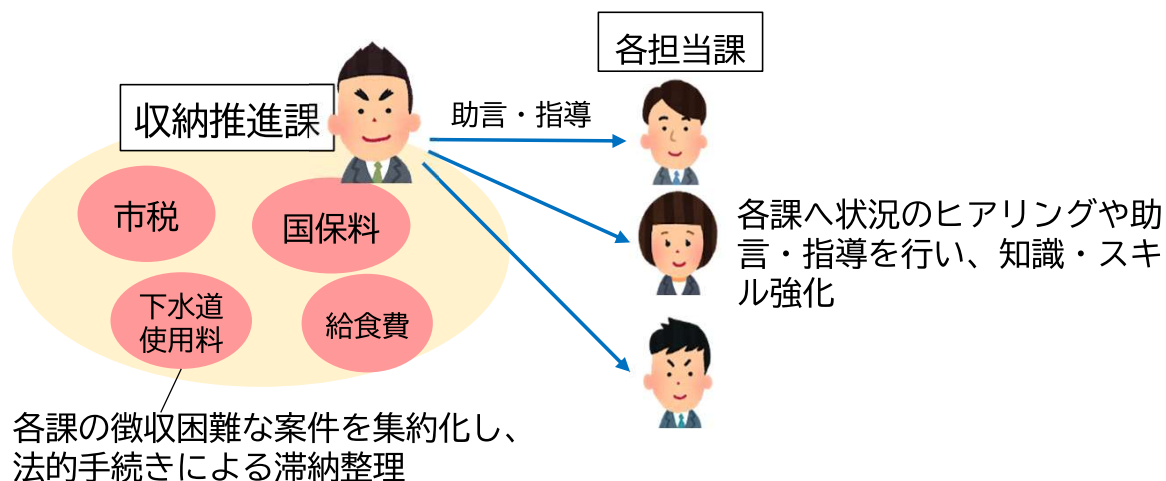


「オーダースーツ券」  
を新たに追加

通常のふるさと納税とは異なり、より具体的な事業に対して寄附を募る

- 例) 文化財の保護
- 犬猫の保護
- イベントの開催

## 未収金の削減



事案共有と対策検討を迅速化

債権管理に必要な知識の普及  
徴収ノウハウの継承

適正で効率的な徴収業務で未収金減少！